

私立高授業料の
無償化(2026年から)は
長年の運動の成果

次は、施設整備費と
入学金の無償化へ

40年以上ふえない
私学助成をふやそう
(裏面参照)

日本共産党は 私学を支える政治を さらに前に進めます

2026 年度から、所得制限なしの私立高校授業料の無償化が本格実施される見通しです。「授業料が払えず退学する生徒を1人も出さない」と学費軽減・私学の無償化をめざして取り組み続けた、みなさんの運動の成果です。

残 された施設整備費と入学金の無償化へ、私たちはみなさんと力をあわせます。「私学は公教育」「教育は子どもの権利」と、一貫して無償化と私学助成を訴えてきた日本共産党は、私学を支える政治をすすめる確かな政党です。



日本共産党

制 度 解 説

参議院選挙は選挙区と
比例代表の2回投票します。



選挙区は「候補者名」
をお書きください。



比例代表は「政党名」
をお書きください。

公立
高校

入学金
5,650円

2026年に予想される
学費負担の差

※2024年の全国平均より

施設整備費
15万7,232円 入学金
16万4,196円

32万1,428円

日本共産党の財源政策

「大企業、大資産家に応分の負担」で富の再配分を

高校無償化、私学助成、あるいは消費税減税など国民向けの政策には、財源が必要です。

そのカギは「大企業、大資産家に応分の負担」。安倍政権いらい優遇と減税が進みすぎた大企業、大資産家の税負担を元に戻し、財源にします。この「応分の負担」でこそ、富の再配分と格差是正がすすみ、

社会が豊かになります。

たとえば、法人税の実質負担率は、自公政権による大企業減税の結果、小規模企業19%、中堅企業21%にたいし、大企業はわずか10%。大企業は史上空前の収益をつづけ、体力は十分です。私たちは安倍政権以前の税率(28%)に戻します。

専任教諭化
少人数学級



私学経常費1/2助成実現で、 私学教育の底上げを

私 学の財政基盤は主に、学納金と私学経常費助成（私学助成）の二つから成り立っていますが、公立と比べ2割近く足りません（図）。

私 学の教育条件を改善する決め手は、私学助成の助成率を今の3割から5割に増やすことです。私学も公教育の一環であり、財政は公立と同等であるべきです。

そ うすれば、同じ仕事なのに雇用が不安定で年収も低い常勤講師が専任教諭として働くようになり、教育条件も安定します。教職員を増やし、少人数学級も可能になります。

私 たちは私立も公立も教育条件を底上げし、どの地域に生まれても、どの高校に行っても、学びたいことが豊かに学べる社会をめざします。

あかん

『安かろう、悪かろう、？』

「大阪・維新」の政策

生徒1人あたりの私学助成額
(高校、2024年度)

全国平均

37万1,134円

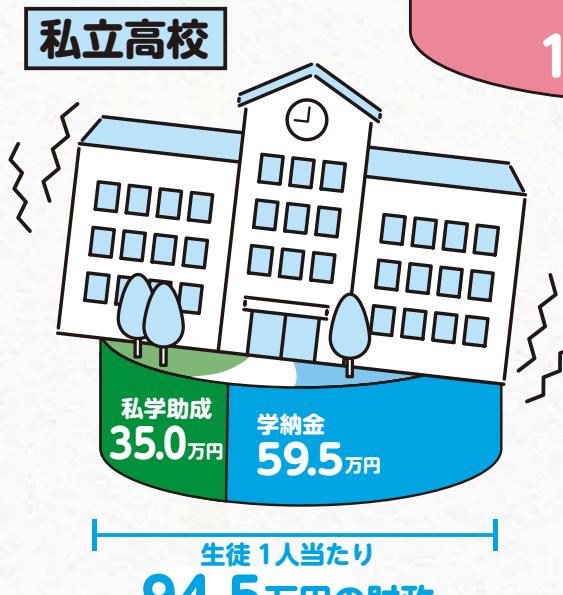
ワースト2

大阪

34万2,100円

大阪の私立高校授業料補助は進んでいますが、私学助成は全国ワースト2のため（表）、正規雇用が少ないなど教育条件が犠牲になっています。「授業料キャップ制」が導入され、教育条件を良くしようと授業料を規定以上にすると制裁が課せられます。「安かろう、悪かろう」の教育の押しつけは困ります。

強調されているのが「高校の切磋琢磨」。しかし、その実態は、教育条件を低く抑えた上で、高校に生徒争奪戦をた



注1. いずれも、2022年度の数値

注2. 私立の財政を構成する学納金には、私費負担が含まれています

たかわせ敗者は退場という、希望のない椅子取りゲームです。「公立高校は3年連続定員割れしたら閉校」という独自ルールで、約40校もが閉校に。私学でも定員超過がある一方、定員割れの高校がうまれています。

日本共産党は、少子化の圧力で高校の淘汰に走るのでなく、少子化の時だからこそ、私学助成も増やし高校教育全体を豊かにすることを提案しています。